

「アメリカ・財界中心」の古い政治と国民との間のねじれをどうただすか、が問われた昨年の臨時国会。民主党は国民との約束を次々投げ捨て、「自民党返り」を鮮明にしました。古い政治の推進で違いない民主・自民は口汚い非難合戦に終始。日本共産党は建設的提案を対置し、行き詰まった政治打開の道を示しました。

北朝鮮・尖閣

砲撃無法の根拠示す

北朝鮮の延坪島砲撃。志位和夫委員長は「国連憲章や朝鮮戦争の休戦協定、南北間の諸合意に反する無法行為だ」と厳しく非難。延坪島と同島への航路が韓国側に属することは北朝鮮も認めていることをあげ、北朝鮮の主張は成り立たないことを示しました。無法の根拠を示さず、政府・与党を攻撃するばかりの他党とは大違い。菅首相も「よ



尖閣諸島(穀田衆院議員撮影)

「尖閣アピール、1番は？」「民主党でも…自民党でもない。共産党である」(「読売」10月16日夕刊)。中国漁船衝突事件が国会論戦されている時のコラム。対照的なのが菅外交。「評価しない」が77%(「朝日」11月16日)にも。



北朝鮮による韓国・延坪島への砲撃について見解をのべる志位氏=昨年11月24日

TPP(環太平洋連携協定)への日本の参加問題で、根幹にある大問題をスバリ提起しました。市田忠義書記局長は、日本の農産物の平均関税率は11・7%と世界でも低

TPP

「日本を破壊」根本を指摘

く、「鎖国」どころか十分過ぎるほど開かれていることを明らかにし、「TPPは農業だけでなく、日本破壊につながる」と告発。吉井英勝衆院議員は、TPPは米国主導であり「日本農業と地域経済に壊滅的な影響を及ぼす」と追及しました。

ズバリ! 打開の道



衆院で質問する(左上から下へ)こくた恵二、吉井英勝、宮本たけし各議員。参院で質問する(右上から下へ)市田忠義書記局長、山下よしき、井上さとし両議員

くお調べになっている」といいました。打開の方向について志位氏は、「6カ国協議」の首席代表緊急会合の提起は、「重要な意味を持つ」と主張(与野党党首会談)。井上さとし参院議員は、外交的・政治的努力で解決するよう力説しました。

尖閣領有は正当

尖閣諸島の領有問題では、政府関係者が「共産党の見解に敬意を表する」といったほど。志位委員長は代表質問で、▽尖閣諸島は歴史的にも国際法上も日本の領土▽日本政府が中国政府や国際社会にいうべきことを

いっていないことが問題だと主張しました。中国側が尖閣諸島を「日清戦争に乗じて不当に奪った」としていることにに対し、日清講和条約を詳細に分析し、日本の尖閣領有は正当だと解明しました。侵略戦争反対をうたった党だからこそいえることです。

経済・雇用

大企業のため込み

日本経済に還流を

深刻な雇用と景気、一方で大企業は空前のカネ余り。大企業は内部留保を1年間で11兆円増の244兆円まで増やしました。日本共産党は「大企業の中で死んでいるお金を、投資や雇用など生きたお金として日本経済に還流させよ」と主張。菅首相は「富が広く循環する経済構造が必要」と答えざるを得ませんでした。

ダイキン

使い捨て許すな

日本共産党は、大企業に雇用を守る社会的責任を果たすよう求めています。山下よしき参院議員は、世界第2位の空調メーカー、ダイキン工業が200人の期間工を雇い止めする一方、新たに200人余の期間工を雇い入れたことを指摘。「労働者を、細切れ雇用で入れ替え、使い捨てることは許されない」と告発。首相は「働く皆さんに大変負担をかける不合理な扱い」と認めました。

日航

整理解雇許すな

日航が強行している無法なリストラで、こくた

就活

「3者協議」に道

就職難から学生の就職活動が過熱化している問題で、宮本たけし衆院議員は就活ルールをつくるため大学、経済界、政府の3者協議を始めるべきだと要求(10月30日)。文部科学大臣は「早期に開催して是正に努めたい」と答弁し、協議は11月22日にスタートしました。

民主党「共産党が一番光った」

古参議員

「問抜け」「腰抜け」「粗大ゴミ」——汚い言葉が飛び交い、自民党が「官僚の用意した原稿を読むな」というと、首相が「それならまず原稿を読まないで質問を」と返す。「子どものけんかみたい」です(新聞への投書)。民主、自民に違いがなく、無理に「対決」を演じるからです。この中で、民主党の古参議員は「質問を聞いていて、共産党が一番光っている」と語りました。

無料化を国の制度に▶「優先課題にする」

こくた衆院議員は子どもの医療無料化を「国の制度に」と提案。「生まれる地域によって子どもの命に格差があってよいのか」と迫り、「当面、小学校入学前までの無料化を国の責任で実施を」と要求。鳩山首相(当時)は「優先課題として扱いたい」と答えました。

子どもの医療

前進 願い実現

町工場に直接補助を▶リース代猶予を通達

町工場は高度な技術を身につけ、経済を土台から支える「日本の宝」。倒産・廃業のふちに立たされている町工場に家賃、機械のリース代、水光熱費などの「固定費」に補助するよう吉井衆院議員らが繰り返し要求。この中で政府は昨年4月、機械設備のリース代金の支払い猶予に応じるようリース会社に要請する通達を出しました。

固定費